

貿易自由化時代のベトナムの課題と展望

< 要 旨 >

1. ベトナムの貿易を取巻く環境が大きく変わろうとしている。AFTA (ASEAN Free Trade Area)による関税引下げ実施が 2006 年に迫っており、また、WTO 加盟にむけた各国との協議も進み 2006 年に加盟実現の可能性がある。こうした貿易自由化の加速は、ベトナムにとって、リスクとなる懸念がある一方、チャンスも大きいといえる。
2. ベトナムの主要輸出品目は、原油、水産物などの一次産品や、繊維製品、履物などの労働集約型の軽工業品である。軽工業品は、生産財・資本財の大部分を輸入し、賃加工したものを輸出するという貿易構造のため、付加価値が低い。輸出品の高付加価値化が進んでいないことによる貿易赤字の恒常化は、外貨準備が十分ではないベトナムにとってリスク要因となっている。
3. タイやマレーシアは、1990 年代前半には貿易赤字国であったが、近年、電子部品など高付加価値製品の輸出拡大によって、貿易黒字国となっている。ベトナムが、輸出製品高付加価値化の範をこうした近隣アジア諸国に求めるとすれば、外資導入による産業基盤拡充や技術移転促進が不可欠であろう。
4. AFTA や WTO による貿易自由化に伴って輸入が増加し、ベトナムの国内産業が圧迫されたり貿易赤字が一段と拡大する懸念はある。しかし、そのような側面だけでなく、貿易自由化によって、世界市場でのベトナム製品への関税差別が撤廃されるため、輸出拠点としてのベトナムの魅力が向上する点も見逃せない。折しも、日系企業を中心に、中国一極集中リスクの分散を指向する動きが見えている。この機をとらえ、ベトナムは、外資導入拡大による輸出品の高付加価値化を推進すべきであろう。



お問合せ先 調査部（東京）堀江

E-Mail : horie@ufji.co.jp

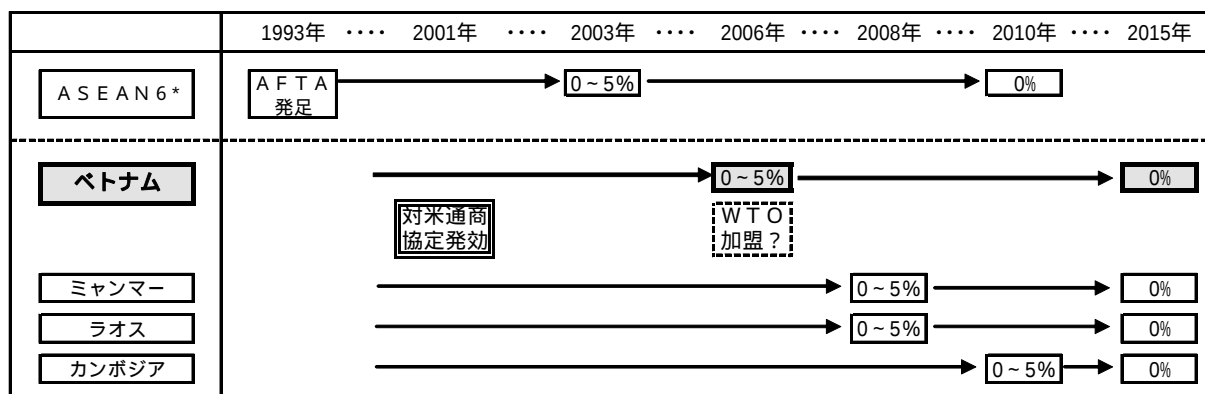
はじめに

ベトナムは、ドイモイ政策（注）のもとで市場経済化と国際経済への統合を進めている。1995年には米国との外交関係正常化とASEAN加盟を実現。先進主要国や近隣アジア諸国との関係強化を背景に、ベトナムの貿易額（通関輸出入合計）は1994年から2004年までの10年間で6倍に拡大し、輸出は内需と並ぶベトナム経済の牽引役として、その高成長に寄与している。

しかし、ベトナムの貿易を取巻く環境は、AFTA（ASEAN Free Trade Area；アセアン自由貿易地域）、ACFTA（ASEAN-China Free Trade Area；アセアン中国自由貿易地域）の関税引下げにより、今後大きく変化することが見込まれている。AFTAの取決めにより、ベトナムは来年から主要工業製品の関税を0～5%に引下げることになっている。また、ACFTAの協定に従い、2015年には中国およびASEAN全加盟国との貿易における関税がゼロになる予定である。一方、WTOへの加盟も2005年中は難しい情勢だが2006年には実現するとの見方が強まっている。

グローバルな競争の下で、ベトナムは今後も輸出競争力を維持できるのか。また、輸入関税引下げで外国製品に国内市場を席巻される恐れはないか。本稿では、貿易自由化という世界的な流れの中で、ベトナムの貿易がどのように変化し、今後どのような課題に直面することになるのか、また、課題をクリアーするためには何が必要となるかを考察する。

図表1．AFTAの関税引下げスケジュール



（注）ASEAN 6 = タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ブルネイ
（出所）各種資料、新聞報道をもとにUFJ総研作成

（注）ドイモイ（刷新）政策とは、非効率な計画経済体制のもとで生産停滞・財政赤字などが深刻化し危機に直面したベトナム経済を立て直すため、市場経済導入と対外開放によって経済改革を図ろうとするもの。1986年のベトナム共産党大会で打ち出され、現在も続いている。「共産党一党体制は堅持するがドイモイ路線も維持する」というのが、現在のベトナム政府の基本方針である。

1. ベトナムの貿易の概況

(1) 輸出入の推移

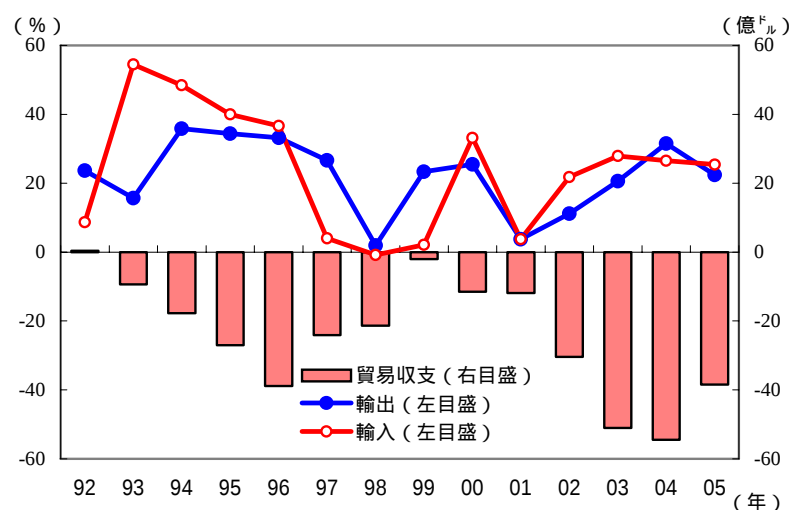
ベトナムの貿易は、政府が市場経済移行政策のもとでの経済開放・自由化を本格化させた1992年以降、急速に拡大し、1990年代半ばには、輸出入ともに前年比30%を超える高い伸びが続いた。主要な輸出先であるアジア諸国がバブル的な好景気に沸いていたことが、ベトナムの輸出拡大に大きく寄与した。また、輸入については、日本その他のアジア諸国からの対ベトナム直接投資の増加に伴う生産財・資本財の輸入が増加した。

しかし、1997-98年のアジア通貨危機や、2001年のIT不況の際には、近隣アジア諸国を中心とする景気減速の影響を受け、輸出の伸びは大きく鈍化した。また、輸出の鈍化を反映して生産財・資本財の輸入も鈍化した。

その後、対米輸出拡大を背景にベトナムの輸出入は再び回復しており、最近3年間の輸出入の伸び率はいずれも前年比20%以上と好調に推移している。

なお、貿易収支は恒常的に赤字が続いており、近年、赤字幅は拡大傾向にある。

図表2. 輸出入の伸び率（前年比）と貿易収支



(注) 2005年は1-8月実績
(出所) CEIC

(2) 主要輸出入品と貿易収支 ～ 典型的な後発発展途上国型の貿易構造

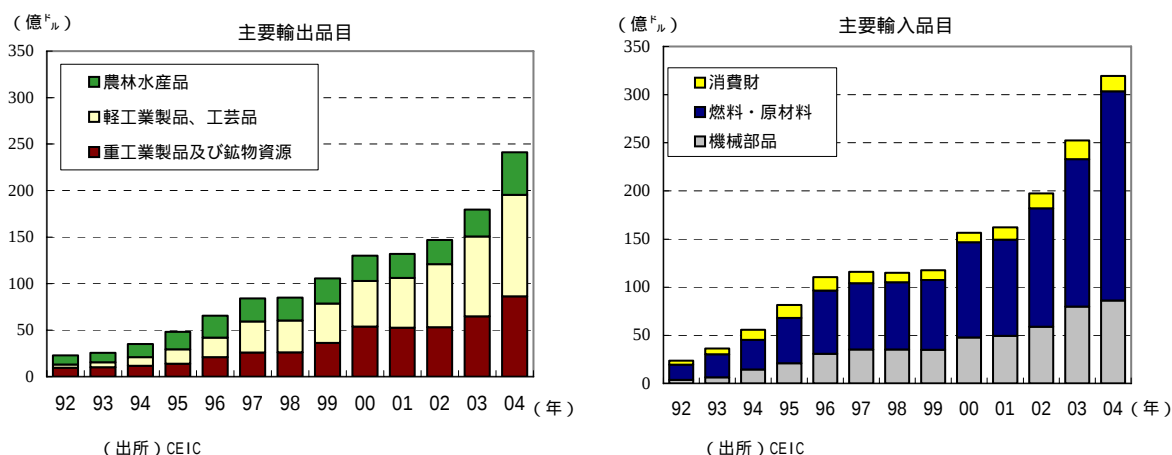
ベトナムの主力輸出産品は、90年代前半は、米、魚介類、原油などの一次産品であり、90年代後半以降は、これら一次産品に加えて、繊維製品や履物などの軽工業製品が輸出の牽引役となっている。

一方、主な輸入品目は、燃料・原材料、機械部品などの生産財・資本財である。工業基盤が不十分なベトナムは、生産財・資本財の多くを輸入に頼っている。また、産油国であるにもかかわらず、石油精製設備を持たないため、原油を全量輸出し、軽油やガソリンな

どの石油製品を全量輸入している。さらに、化学産業が未発達であるため、農業用の肥料も多くを輸入せざるを得ない状況である。

輸出品を生産するのに必要なものをほとんど輸入しながら、一方で輸出品の高付加価値化が進まないという状況が、前述の貿易赤字の恒常化につながっている。タイ、マレーシアなどの周辺 ASEAN 諸国や中国も、以前は、ベトナムと同様、輸出の主体が軽工業品や一次産品であり貿易収支も赤字であった。しかし、これらの国々では、外資導入を梃子とする輸出型製造業の発展によって輸出品の高付加価値化に成功し、1990 年代後半には貿易収支が黒字に転換している。一方、ベトナムが外資導入による工業化に着手した時期が 1992 年と、タイ、マレーシアなど ASEAN 主要国（1970 年代）や中国（1980 年代）に比べて 10-20 年遅く、その分、輸出品の付加価値も低い水準にとどまっている。

図表 3 . ベトナムの品目別輸出入

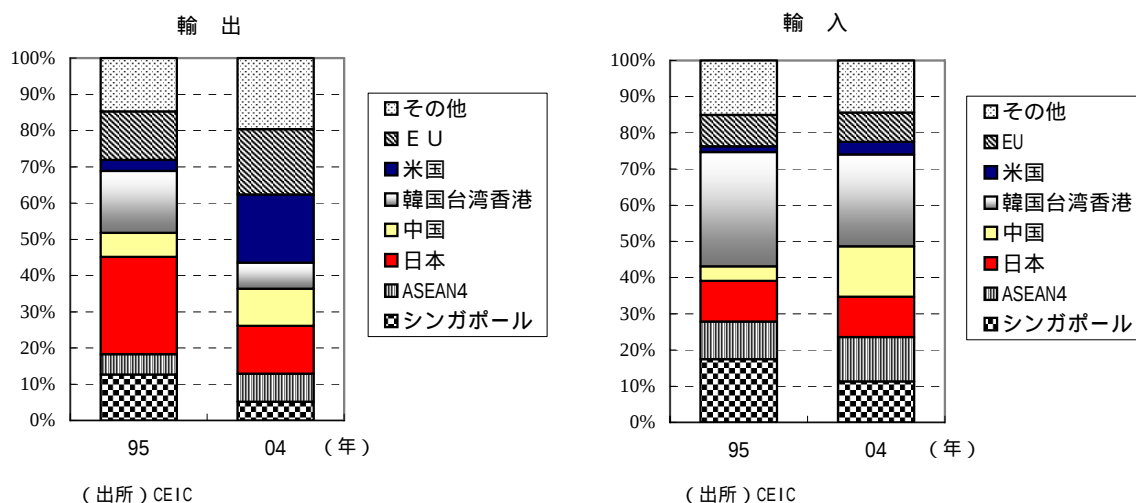


（３）主要な貿易相手 ～ 輸出先は欧米、輸入先はアジア

ベトナムの現在の最大の輸出先は米国であり、次いで EU がほぼ並んでいる。2001 年までは日本が最大の輸出先であったが、2001 年 12 月に米越通商協定が発効し、米国におけるベトナム製品への関税が大幅に引下げられたことから、2002 年以降は米国向け輸出が急増しトップに立った。

他方、輸入先については、近隣アジア諸国からの輸入が全体の約 7 割を占めている。単一の国で最も多いのは中国からの輸入である。シンガポールからの輸入については、約 4 割が石油製品であるが、これは、前述のようにベトナム国内に石油精製設備がないため、原油をシンガポールに輸出し、石油製品に精製して輸入しているという事情によるものである。

図表４．ベトナムの輸出入における主要な国・地域別のシェア



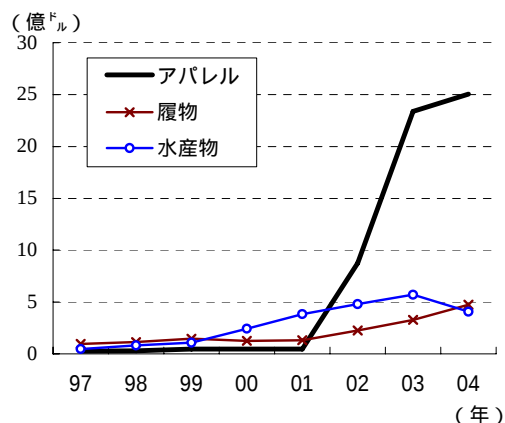
対米貿易 ～ 通商協定発効後の対米輸出急増が貿易摩擦に発展

最大の輸出相手国である米国への主要輸出品は、アパレル（2004年のシェアは48%）、履物（同9%）、水産物（同7%）である。このうち、アパレルについては、米越通商協定発効（2001年12月）の翌年の2002年に前年比19倍と対米輸出が急増したことから、2003年5月より米国から輸入割当を課されている。WTO 繊維縫製品協定により、2005年1月以降、繊維製品に対する輸入数量制限は廃止されたが、ベトナムがWTO未加盟のためこの恩恵を享受できないでいる。

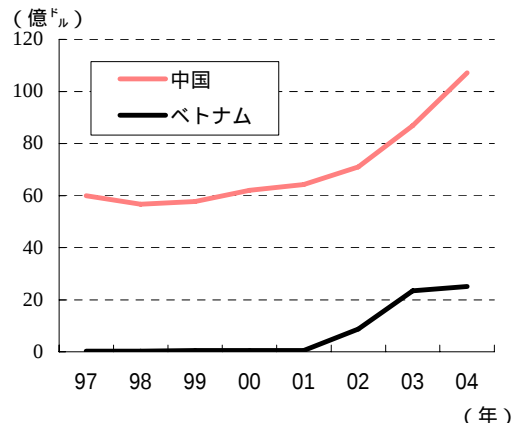
また、水産物についても、対米主要輸出品目であるナマズについて、米国は、2003年7月にダンピングを認定し最大64%もの高い関税率を課すことを決めた。

ベトナムの対米輸出は、1995年から2004年までに30倍も増加したのに対し、対米輸入は同期間で8倍程度の伸びにとどまっており、ベトナムの対米貿易収支は大幅な黒字となっている。

図表５．米国のベトナムからの輸入 上位３品目



図表６．米国の中国・ベトナムからのアパレル輸入

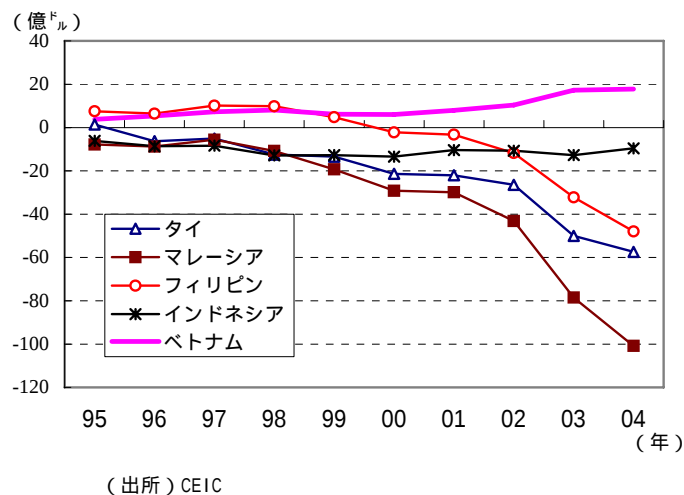


（注）アパレルはWoven Apparel とKnit Apparelの合計
（出所）World Trade Atlas

対中貿易 ～ 一次産品供給国にとどまるベトナム

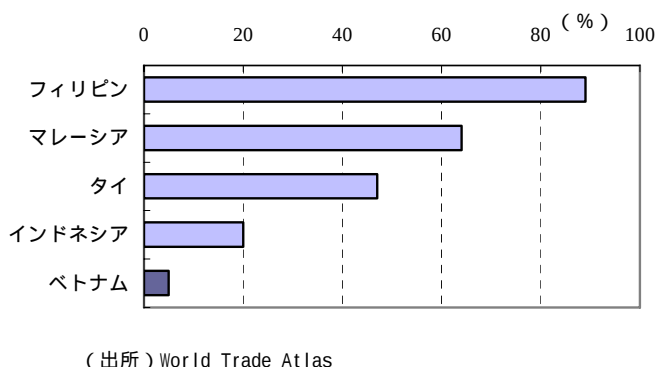
中国の ASEAN 4 およびベトナムとの貿易についてみると、ASEAN 4 からの輸入増加傾向が顕著であり、特に、タイ、マレーシア、フィリピンからの輸入は 2002 年以降急激に増加している。こうした輸入急増により、中国は、ASEAN 4 に対しては貿易赤字となっている。一方、中国のベトナムからの輸入は ASEAN4 に比べて低い伸びにとどまっているため、ベトナムに対しては、ASEAN4 とは対照的に貿易黒字が続いている。

図表 7 . 中国の ASEAN 諸国との貿易収支



ベトナムが対中貿易で赤字を計上している大きな要因は、輸出品の付加価値が低いことにある。例えば、中国の各国からの輸入において機械と電気機械の合計額が占める比率を見ると、ベトナムは近隣 ASEAN 諸国を大きく下回っている。一方、原油、ゴム、鉄鉱石という一次産品 3 品目の合計で、ベトナムの対中輸出の 8 割にも達している。

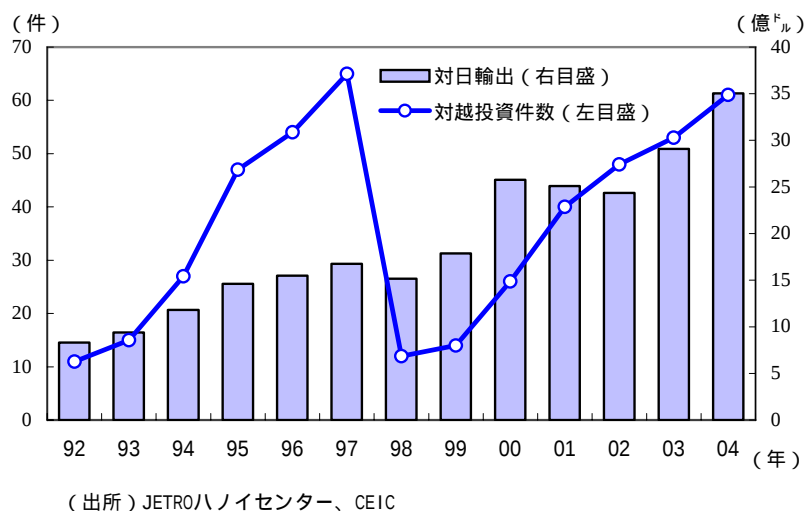
図表 8 . 中国の各国からの輸入に占める機械・電気機械の比率



対日貿易 ～ 日本企業の進出にともない労働集約型製品の対日輸出が増加

ベトナムから日本への輸出は、アジア通貨危機以後、日本企業の対ベトナム投資件数の増加と歩調を合わせるように拡大し、1998 年から 2004 年にかけてほぼ倍増した。これは、日本企業が、軽工業製品（繊維、雑貨）、農産物加工品、さらに一部の労働集約的な電子部品などの生産拠点をベトナムに移転しつつあることを反映していると見られる。

図表9．ベトナムの対日輸出と日本の対ベトナム投資



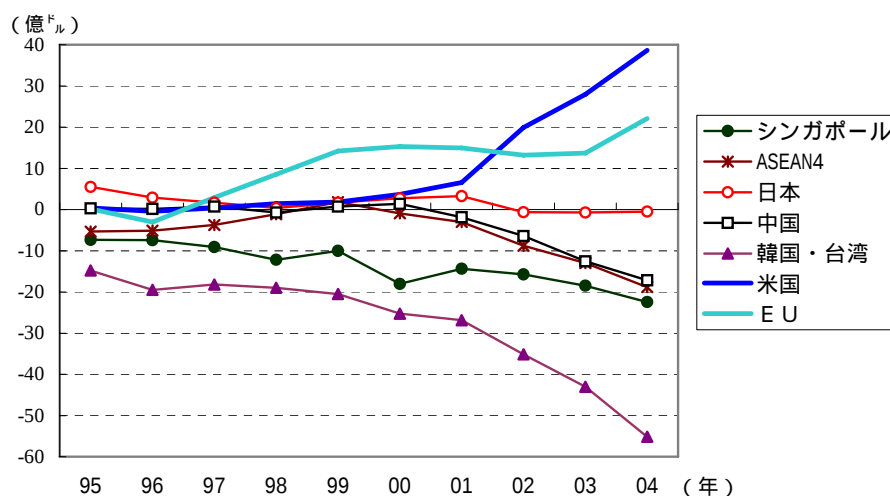
日本の通関統計 (HS コード 4 桁ベース) によると、2004 年のベトナムからの輸入で最も多かったのはえびを中心とする甲殻類 (500 億円)、次いで原油 (400 億円) といった一次産品である。ただ、一次産品以外についても、電気絶縁ケーブル (360 億円) の輸入が最近 5 年間で 4 倍に増えており、また、木工製品 (170 億円) も同期間で 2 倍に増えている。

一方、日本からベトナムへの輸出は、鋼材や電気機械・一般機械などの生産財・資本財が大半を占めている。

(4) 工業製品の貿易フロー ～ アジア企業の対欧米輸出生産基地となるベトナム

ベトナムの国・地域別貿易収支を見ると、米国と EU に対しては大幅な貿易黒字である一方、アジア諸国に対しては貿易赤字となっている。これは、ベトナムが、中国よりもさらに低い賃金水準を強みとして、近隣アジア諸国の輸出生産基地化していることを反映していると見られる。

図表10．主要な国・地域との貿易収支



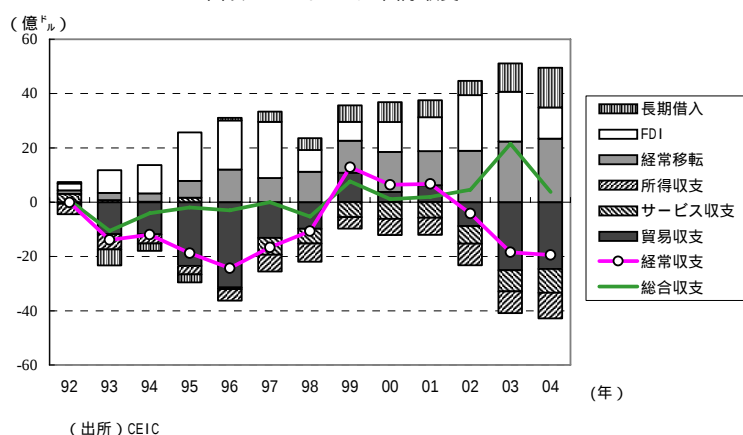
実際、ベトナムの主力輸出品となっている軽工業製品の貿易フローを見ると、アジア諸国から生産財、資本財を調達し、賃金の低いベトナムで加工し、製品を主に欧米市場向けに輸出するというパターンが見られる。衣料品を例に取れば、韓国、台湾、香港などの企業が、織布や繊維機械などを本国からベトナムに持込み、加工した繊維製品などを米国・EUに輸出している。このため、欧米への繊維輸出が増えるほどアジアとの貿易赤字が拡大する構造になっている。織布など原材料の大半を国内で調達できる中国と違い、ベトナムの繊維縫製業は、原材料や機械設備のほとんどを海外に依存している。他方で賃加工による付加価値は低いいため、貿易赤字がなかなか縮小しない。

2. 課題と展望

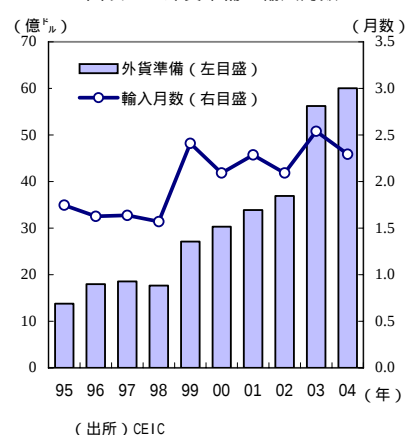
ベトナムの貿易を国際収支面から考えてみよう。

ベトナムの国際収支は、貿易収支が赤字基調であり、経常移転（海外在住ベトナム人からの送金が主体）、FDI（外国からの直接投資）、長期対外借入れ（ODA など）が貿易赤字をカバーする構造になっている。アジア通貨危機後の消費財輸入制限や、海外からの送金・直接投資増加などにより、外貨準備は2004年末時点で60億ドルまで積み上がっている。しかし、外貨準備の水準は、IMFが警戒ラインとする輸入の8週間分をやや上回る程度に過ぎず十分安全とはいえない。このため、貿易赤字の抑制ないし縮小が国際収支上の大きな課題となっている。

図表11. ベトナムの国際収支



図表12. 外貨準備と輸入月数



ベトナムの貿易赤字は、周辺のASEAN主要国に比べて企業集積の厚みが不足し産業基盤の深化が遅れていることの反映である。これを解決するには地場企業の自助努力だけでは限界があり、やはり、外資系企業誘致を一段と進める必要がある。

前述の通り、貿易赤字恒常化の原因は、輸入原材料への依存、輸出品の付加価値が低い、という点にある。近隣アジア諸国をモデルとするならば、外資導入による工業基盤の

拡充、技術移転による製品の高付加価値化を図ることが現実的な対策といえよう。

来年に実施される AFTA による関税引下げは、競争力の弱い地場産業の経営を圧迫する可能性がある。しかし、関税障壁の除去にともない、域内生産ネットワークの一角を占める有望国としてベトナムが注目され輸出型外資企業の進出を促す効果も期待できる。

また、最近、日本や台湾などの企業を中心に、中国一極集中リスクを分散するための事業拠点候補地のひとつとしてベトナムに注目する傾向が見られることも追い風となろう。ベトナムが WTO に加盟すれば、世界市場での中国製品との競争条件は同一となり従来よりも輸出拠点としてのベトナムの魅力は向上するといえる。この機をとらえ、ベトナムは輸出型外資企業誘致を加速するべきであり、特に裾野産業の集積を高めることが必要であろう。

AFTA や WTO による貿易・投資自由化は、国内市場指向型のベトナム地場企業にとっては試練となろうが、他方で、ベトナムの輸出が飛躍的に増加するチャンスでもある。

貿易自由化の流れは今後も世界的規模で進むのは確実であり、避けて通ることができない以上、ベトナムは貿易自由化の流れを輸出拡大に積極的に利用すべきであろう。

以上